



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 旭有機材工業株式会社
コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務・人事部長 (氏名) 上荷田 洋一 TEL 03-3578-6001
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 19,068 | 20.6 | 506 | — | 714 | 326.7 | 457 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 15,811 | △0.2 | △55 | — | 167 | △26.5 | 34 | △72.5 |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 160百万円 (△77.6%) 26年3月期第2四半期 713百万円 (735.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 4.68 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 0.34 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 52,325 | 37,178 | 70.5 | 378.02 |
| 26年3月期 | 53,811 | 37,866 | 69.9 | 385.13 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 36,907百万円 26年3月期 37,609百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 27年3月期 | — | 3.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 3.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 42,000 | 10.4 | 1,600 | 36.5 | 1,800 | 9.2 | 1,200 | 19.5 | 12.29 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期2Q | 99,002,000株 | 26年3月期 | 99,002,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期2Q | 1,368,903株 | 26年3月期 | 1,349,119株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期2Q | 97,644,388株 | 26年3月期2Q | 97,661,120株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済・金融政策により引き続き国内景気は緩やかな回復基調にありますが、円安による原材料高が継続するなど不安定要素もあり一進一退の経済環境にあります。一方、海外においては、東欧や東南アジアにおける政情不安定さを抱えているものの、経済への悪影響は見られておらず、引き続き新興国を中心とした経済成長が続いている状況です。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き国内需要の取り込み強化や海外での拡販活動による売上の確保に努め、また、昨年度、ドリコ(株)とその子会社をグループ会社化した効果もあり売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,068百万円(前年同期比+20.6%)となり、営業利益は506百万円(前年同期の営業損失は55百万円)、経常利益は714百万円(前年同期比+326.7%)、四半期純利益は457百万円(前年同期比+1,263.6%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内では公共投資の着工遅れが影響したものの、国内設備投資が堅調に推移したことにより、売上は対前年なみで推移しました。海外はアメリカにおいて、第1四半期に引き続き半導体投資が継続していることや、医薬、シェールガス、埋立処分場向け需要が堅調に推移したことからバルブをはじめとする配管材料製品の売上が、また韓国においては、半導体投資が引き続き好調に推移しダイヤモンド製品の売上が増加しました。

利益面では、売上高が伸びたこと、また、製造コストの削減に努めたことにより対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は10,349百万円(前年同期比+7.7%)、営業利益は466百万円(前年同期比+182.0%)となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において自動車向けが比較的好調に推移しましたが、海外向け大型建設機械に対する需要が回復せずに売上は伸び悩みました。海外において当社子会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司が第1四半期に引き続き中国国内での販売を伸張し、全体としては売上を伸ばしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、断熱材用途に加え、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が好調に推移し、売上を大きく伸ばしました。電子材料用途については、売上は前年並みで推移しました。

利益面では、全体として売上を伸ばしたことに加え、固定費の削減等を進めたことで、対前年比において収益は改善しましたが、それ以上に主原料価格の高騰に伴うコスト上昇が大きく、利益を圧迫しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,633百万円(前年同期比+7.0%)、営業損失は74百万円(前年同期の営業損失は181百万円)となりました。

② 水処理・資源開発事業

主力の水処理設備請負工事については、公共投資の入札が開始され、また東京中心部での都市再開発計画が引き続きしていることにより、堅調な受注活動を展開しています。また、地熱等の資源井掘削は自然エネルギーによる発電事業での需要増が見込まれており積極的な営業活動を展開していますが、工事開始は下期に集中することから、当セグメントの売上高は2,086百万円、営業利益は75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は52,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円減少しました。これは連結子会社であるアサヒアメリカ, INC. の本社及び工場移転に伴い建物や土地を取得したことによる有形固定資産の増加がありましたが、受取手形及び売掛金などの流動資産の減少が上回ったことによるものです。負債は15,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。純資産は37,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円減少しました。これは配当金の支払いと、退職給付会計基準の変更に伴う減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年7月31日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期第2四半期累計期間 連結業績予想値と実績値との差異および平成27年3月期通期 連結業績予想の修正について」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が392百万円減少、退職給付に係る負債が158百万円増加、利益剰余金が550百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,437 | 7,638 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,606 | 12,478 |
| たな卸資産 | 7,580 | 7,775 |
| その他 | 652 | 773 |
| 貸倒引当金 | △22 | △16 |
| 流動資産合計 | 31,254 | 28,648 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 5,838 | 6,177 |
| その他(純額) | 8,937 | 9,958 |
| 有形固定資産合計 | 14,775 | 16,135 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 689 | 669 |
| その他 | 276 | 291 |
| 無形固定資産合計 | 965 | 960 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,311 | 4,477 |
| 退職給付に係る資産 | 1,912 | 1,507 |
| その他 | 620 | 624 |
| 貸倒引当金 | △25 | △27 |
| 投資その他の資産合計 | 6,817 | 6,582 |
| 固定資産合計 | 22,557 | 23,677 |
| 資産合計 | 53,811 | 52,325 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,606 | 7,363 |
| 短期借入金 | 302 | 377 |
| 未払法人税等 | 209 | 133 |
| 引当金 | — | 79 |
| その他 | 3,005 | 2,861 |
| 流動負債合計 | 12,123 | 10,814 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 291 |
| 役員退職慰労引当金 | 143 | 159 |
| 退職給付に係る負債 | 1,461 | 1,652 |
| その他 | 2,218 | 2,230 |
| 固定負債合計 | 3,822 | 4,332 |
| 負債合計 | 15,945 | 15,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 8,479 | 8,479 |
| 利益剰余金 | 22,973 | 22,588 |
| 自己株式 | △560 | △565 |
| 株主資本合計 | 35,892 | 35,502 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 606 | 673 |
| 為替換算調整勘定 | 641 | 336 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 470 | 395 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,717 | 1,405 |
| 少数株主持分 | 257 | 271 |
| 純資産合計 | 37,866 | 37,178 |
| 負債純資産合計 | 53,811 | 52,325 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 15,811 | 19,068 |
| 売上原価 | 11,193 | 13,272 |
| 売上総利益 | 4,618 | 5,796 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,673 | 5,289 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △55 | 506 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 55 |
| 受取配当金 | 29 | 31 |
| 持分法による投資利益 | 11 | 0 |
| 複合金融商品評価益 | 35 | 94 |
| 為替差益 | 104 | 63 |
| その他 | 32 | 20 |
| 営業外収益合計 | 237 | 264 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 6 |
| 有価証券償還損 | 2 | 9 |
| 支払補償費 | 5 | 22 |
| その他 | 6 | 21 |
| 営業外費用合計 | 15 | 57 |
| 経常利益 | 167 | 714 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 12 |
| 受取保険金 | 3 | — |
| 特別利益合計 | 4 | 12 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 14 |
| 減損損失 | — | 27 |
| 災害による損失 | 8 | — |
| 特別損失合計 | 11 | 41 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 160 | 684 |
| 法人税等 | 123 | 223 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 37 | 461 |
| 少数株主利益 | 4 | 4 |
| 四半期純利益 | 34 | 457 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 37 | 461 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 179 | 56 |
| 為替換算調整勘定 | 496 | △294 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △75 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 12 |
| その他の包括利益合計 | 675 | △301 |
| 四半期包括利益 | 713 | 160 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 737 | 145 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △24 | 14 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結財務諸表計上額 |
|---|--------------|-------|----------------|--------|------------|--------------|
| | 管材システム 事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源 開発事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,610 | 6,200 | — | 15,811 | — | 15,811 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,610 | 6,200 | — | 15,811 | — | 15,811 |
| セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△)) | 165 | △181 | — | △16 | △39 | △55 |

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、当社はドリコ(株)の株式を取得し、のれんを計上しました。これに伴い、「水処理・資源開発事業」セグメントにおけるのれんの金額が、前連結会計年度末に比べて705百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結財務諸表計上額 |
|---|--------------|-------|----------------|--------|------------|--------------|
| | 管材システム 事業 | 樹脂事業 | 水処理・資源 開発事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,349 | 6,633 | 2,086 | 19,068 | — | 19,068 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,349 | 6,633 | 2,086 | 19,068 | — | 19,068 |
| セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△)) | 466 | △74 | 75 | 467 | 39 | 506 |

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、当社事業部を基礎とした「管材システム事業」「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしていました。平成26年4月に、ガバナンス体制を変更し新たな事業部を設置したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「管材システム事業」「樹脂事業」「水処理・資源開発事業」の3事業セグメントに変更しております。

「水処理・資源開発事業」セグメントについては、主として、前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ(株)の事業で構成され、前第3四半期連結累計期間では「管材システム事業」セグメントに含めておりましたが、上記のとおり、当第2四半期連結累計期間では同社を「水処理・資源開発事業」セグメントとしています。そのため、比較情報である「前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日） 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」における「水処理・資源開発事業」セグメントは「－」としております。